

学校施設の長寿命化 進められた経緯は



水本徹雄議員

丸亀市学校施設長寿命化計画検討委員会の委員は、何を基準に選任されたのか。また、アンケート調査やパブリックコメントなど、市民の声を反映する重要な調査や意見聴取も不十分であったと感じるが、いかがか。



市立城東小学校

A

教育部長 検討委員会

は、コミュニティ、PTA、学校関係者から各1名ずつ選任し、併せて学識経験者である大学教授などに参加をお願いして設置した。また、学校施設長寿命化計画は市内全域を対象としており、個々の市民へのアンケート調査と意見の反映は難

しいと判断し、パブリックコメントは、昨年11月5日から12月

4日までの30日間、各コミュニティセンターや市役所、市ホームページなどで行った。提出された3件の意見については、市全体の意見として承ったと認識している。

インフラ整備と まちづくりの進化



武田孝三議員

県道多度津丸亀線の周辺では、多用途の民間開発が進み、今後の可能性が感じられる。都市開発の要となる公共インフラの整備、特に重点拠点エリアに対する雨水排水路や生活排水路の整備計画について、今後の計画は。



県道205号多度津丸亀線

A

都市整備部長 生活排水

の処理・整備については、国道11号線より北側に定めた事業計画区域の継続的な整備を進めていく。雨水排水路の整備としては、平成29年度に行った西汐入川周辺雨水排水区などの排水処理計画の見直し、河川管理

者との協議・調整など、新たな

浸水対策事業に着手したところである。今後は、必要に応じ排水処理計画を見直すとともに、排水対策に関係する各課との連携を図りつつ、最適な排水対策を進めていきたい。

史跡丸亀城跡 復元整備の取り組みは



横川重行議員



美しい丸亀城の再建に向けて

Q

丸亀城の崩落石垣の復旧に向け取り組んでいるが、史跡丸亀城跡保存整備基本計画に基づく櫓、多聞、堀、御殿などの一部復元や整備の計画は。



A

教育部長 き損箇所は修復を喫緊の課題とし、石垣崩落箇所の復旧や天守の修理を優先的に進めるとともに、大雨などにより遺構が再びき損することのないよう、応急の雨水排水対策を行っている。今後はき損箇所の修復と並行して櫓や門の復元を目指していく計画で

あるが、発掘調査に加え、写真・絵図などの資料が必要となるため、懸賞金をかけて古写真などの募集を行っている。明治初期に取り壊されたものであり、未だ写真などは発見されていないが、建物配置を示した絵図なども含め、復元を可能とする資料の情報収集に努める。

生産者と消費者の懸け橋に 市ホームページを



福部正人議員



生産者と消費者をもっと身近に

Q

自ら生産した農作物を、直接消費者に販売している、または販売したいと考えている生産者の販売情報や農泊、収穫体験の情報について、市のホームページで公開し、食品ロスの削減や地産地消の推進などにつなげてはどうか。



A

産業文化部長 規格に合わない農作物は市場などに出荷できず、その多くが廃棄処分されている。また、品目によつては、出荷しても単価が安すぎるため、収穫せずそのまますき取る場合もある。そうした農作物を、市のホームページを

利用して販売につなげることは、農業経営の安定や商品ロスの削減はもとより、販路の新規開拓など生産意欲の向上にも寄与するものである。現在推進している農業の6次産業化推進事業を拡充し、ぜひ新年度から情報提供に取り組んでいきたい。

新こども園 本当に必要か



横田隼人議員



市立西幼稚園

第2期こども未来計画によると、新こども園の開園を予定している令和6年には0歳児が14人、1〜2歳児が1118人、3〜5歳児が183人減少する。また、今年2つの保育所が開園し、待機児童は0人となった。この現状と今後の少子化を踏まえ、新しいこども園は本当に必要なのか。



A 教育部長 公立施設は、主として見守りが必要とする子どもの受け皿となる役割があり、中学校区単位で一定数を確保すべきである。また、現在の西幼稚園は園児の減少や施設の老朽化などにより、今後の施設のあり方を検討する必要がある。

あるが、単体での建て替えは困難であり、城乾小学校や地元コミュニティとの連携の必要性などを考慮すると、現在の西幼稚園の場所に定員140名程度のこども園を建設することが本市にとって最良であると考えている。

地域特性を活かした まちづくりを



松永恭二議員



それぞれの町が個性豊かに輝ける市に

地域の特性を活かし、そこに住んでいる人が「この町に住んでよかった」と感じられるまちづくり、また幸せを感じ、充実した日々を送ることのできるまちづくりを実現すべきである。市内には、郡家、川西、垂水や中心市街地の一部のように、インフラ整備が不十分な地域があるが、見解は。



A 市長 社会生活を営む基盤となるインフラについては、計画的に事業を実施しているが、多額の予算を要することから、事業の進捗は、財源確保の状況によって左右される場合もある。そのため、計画的に

事業の進捗が図れるよう、直接、各庁などへ出向き、予算要望を行うほか、地元選出の国會議員を通じた要望活動や、県や県知事への要望などにも努めている。

副市長の視察研修 目的と必要性は



国方功夫議員



中国 大連市

平成27年、副市長は中国の大連市へ視察に行っている。一民間企業の海外での研修に市が参加することは稀だと思いが、視察の目的と必要性は。



A

副市長 丸亀商工会議所からの参加要請を受け、

造船業界で技術者を確保していくための育成制度を視察した。現地法人は本市に事業本部を置く造船事業者の企業グループ唯一の海外生産拠点である。当該造船業者の今後の経営戦略の一端を自分の目で見て知ることが

目的であった。現地法人の工場見学や幹部との意見交換により、本市の事業本部が、今後の中核的生産・開発拠点として、重要な地位を占め続けることを確信できた。中国大連への視察は、非常に有意義であったと言える。

「いつでも・誰でも・何度でも」 PCR検査の確立を



大西 浩 議員



もっと手軽に PCR検査を

4月18日以降、本市では新型コロナウイルスの感染者が出ていないが、夏場にもかかわらず、全国的には感染が拡大している。本市PCR検査センターを多くの市民が利用できるようにし、感染の早期発見に向けた対策をすべきと考えるが、市の見解は。



A

健康福祉部長

本市PCR

検査センターでは、現在1日15件程度、8月末までの累計で212件の検査を行っている。また、県内では1日50〜100件、同じく累計で698

0件の検査を行っている。本市では、プール方式や抗原検査などの導入は予定していないが、1日30件の検査体制を、県では最大1日633件の検査が行えるよう対応を進めている。